

ハーバード大学教授陣と意見交換

—地政学リスクの高まりと資本主義の行方—

2023年7月6日

パネル1「地政学リスクの高まりと日本企業の対応」

パネリスト：マーク・ウー ハーバード大学法科大学院ヘンリー・L・スティムソン教授

青山 瑠妙 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

鈴木 一人 東京大学公共政策大学院教授、地経学研究所長

グレン・S・フクシマ 米国証券投資家保護公社副会長米国先端政策研究所上級研究員

モデレーター：クリスティーナ・L・デイビス ハーバード大学日米関係プログラム所長

エドウィン・O・ライシャワー教授

パネル2「資本主義の行方と日本企業の対応」

パネリスト：リチャード・E・ダイク 日本産業パートナーズ取締役

江川 雅子 成蹊学園学園長

ティエリー・ポルテ J Cフラワーズ副会長兼マネージングディレクター

モデレーター：クリスティーナ・L・デイビス ハーバード大学日米関係プログラム所長

エドウィン・O・ライシャワー教授



経済広報センターは7月6日、クリスティーナ・デイビス ハーバード大学日米関係プログラム所長ら教授陣を招き、「地政学リスクの高まりと資本主義の行方～日本企業の対応」と題する講演会を開催した。企業の幹部ら185人が参加した。

「地政学リスクの高まりと日本企業の対応」のテーマについては、マーク・ウー ハーバード大学法科大学院ヘンリー・L・スティムソン教授、青山瑠妙早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、鈴木一人東京大学公共政策大学院教授兼国際文化会館地経学研究所所長、グレン・S・フクシマ米国証券投資家保護公社副会長兼米国先端政策研究所上級研究員がそれぞれ講演。①米中対立や北朝鮮問題など、さまざまな地政学リスクに日本企業も対応する必要がある②事業活動においても、品質・価格だけでなく地政学リスクを念頭に置いたパートナー選びも重要になっている——などの指摘があった。

続く「資本主義の行方と日本企業の対応」のテーマについては、リチャード・E・ダイク日本産業パートナーズ取締役、江川雅子成蹊学園学園長、ティエリー・ポルテ J Cフラワーズ副会長兼マネージング

ディレクターがそれぞれ講演。日本企業のダイバーシティ対応が遅れていることや、地政学リスクに対応するために人材育成なども含めたグローバル化が求められていることなどを指摘した。

また、両テーマについて、デイビス氏をモデレーターとするパネルディスカッションを開催し、参加者と活発に意見交換した。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。